

平成 2 9 年 度

学 園 事 業 報 告

(第 57 期)

学 校 法 人

早 稻 田 大 阪 学 園

ご 挨拶

理事長 奥島 孝康

学校法人早稲田大阪学園平成 29 年度事業報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

平成 28 年度中期経営計画（平成 28 年度～30 年度経営計画）における基本構想として、早稲田摂陵中学・高等学校は「建学の精神の下、中高一貫校として生徒の目標を実現するためにカリキュラム等の再編成を行い、グローバル対応できる教育の基礎を固める」、向陽台高校は「新卒・登校重視をはじめとする総合的な通信制高校の創造を目指し、信頼される学校づくりに取り組むとともに、生徒の目標実現に対応する教育内容及び施設設備関係等教育環境の充実を図る」を掲げ、具体的な取り組みを行っております。

平成 29 年度の取り組みは、早稲田大学の関西における拠点校である早稲田摂陵中学・高校において、早稲田大学と連携し、平成 28 年度より導入したアンガーマネジメントに加え、平成 30 年度 e ポートフォリオ導入に向けた準備を図りました。向陽台高校においては、平成 29 年度中学新卒生を約 390 人受け入れましたが、年々増加安定傾向にある中学新卒入学生に対する受入れ環境の充実を図るべく、7 号棟新館を増設し、ICT 環境を整えました。

なお、平成 29 年度決算の結果は次のとおりです。

事業活動収支について、教育活動収入は対前期比 69 百万円減の 2,332 百万円となりました。学生生徒等納付金については、早稲田摂陵中学校・高等学校が対前期比 37 百万円減の 593 百万円、向陽台高等学校が対前期比 6 百万円減の 863 百万円、合計で対前期比 43 百万円減の 1,456 百万円となりました。

一方、教育活動支出については、対前期比 45 百万円減の 2,309 百万円となりました。

これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は、対前期比 82 百万円減の▲21 百万円、当年度収支差額は対前期比 293 百万円減の▲373 百万円となっております。

資金収支については、翌年度繰越支払資金は対前期比 61 百万円増の 771 百万円となっております。

学園は、財政基盤の充実を図りつつ、教育環境整備に力を入ると同時に、個々の教員が力を結集し、組織としてさらなる学園の総合力の向上に努め、地域に信頼される学園創りに邁進して参ります。

以 上

1. 法人の概要

常務理事 三木 基司

学校法人早稲田大阪学園は、昭和 36 年日本紡績協会が「良識ある立派な市民の育成」、「優秀な技術者の育成」を目的として設立した学校法人大阪繊維工業高等学校の流れを汲む学校法人大阪繊維学園を、「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」の三大教旨を含む建学の理念をもつ学校法人早稲田大学が系属化した学園です。

(1) 学校法人の沿革

昭和 36 年 8 月	学校法人大阪繊維工業高等学校全日制課程設立認可
昭和 37 年 4 月	大阪繊維工業高等学校開校
昭和 39 年 4 月	文部省認可 通信教育大阪繊維工業高等学校通信制課程設置
昭和 42 年 4 月	学校法人名を「大阪繊維学園」に改称、向陽台高等学校設立認可
昭和 43 年 4 月	向陽台高等学校技能連携制度開始
昭和 49 年 4 月	大阪繊維工業高等学校の名称を摂陵高等学校に変更し、工業科を募集停止、普通科を設置
昭和 60 年 4 月	摂陵中学校開校
平成元年 4 月	向陽台高等学校単位制課程設置
平成 16 年 4 月	阪急少年音楽隊（阪急商業学園・昭和 32 年設立）向陽台高等学校へ移管
平成 20 年 7 月	学校法人早稲田大学との系属化に関する覚書を締結
平成 21 年 4 月	摂陵中学校・高等学校の名称を、早稲田大学系属 早稲田摂陵中学校・高等学校に変更、男女共学化 吹奏楽コースを向陽台高等学校から早稲田摂陵高等学校へ移管
平成 24 年 4 月	学校法人名を「早稲田大阪学園」に改称

(2) 設置する学校

学校名	開校年月	摘要
早稲田摂陵高等学校	昭和 37 年 4 月	普通科、普通科吹奏楽コース
早稲田摂陵中学校	昭和 60 年 4 月	中高 6 年一貫教育
向陽台高等学校	昭和 42 年 4 月	広域通信制・単位制、技能連携部・個人学習部

(3) 施設等の状況

所在地：大阪府茨木市宿久庄 7-20-1

施設等	面積	取得価額	帳簿価額
校地	72,689 m ²	485 百万円	485 百万円
建物	31,687 m ²	7,378 百万円	3,630 百万円

(4) 役員・評議員の概要（平成 29 年 5 月 1 日現在）

	人数	定数
役員		
理事	13 人	5 人～13 人
監事	2 人	2 人～3 人
評議員	32 人	11 人～33 人

(5) 教職員の概要（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校名	教員（本務者）	教員（非常勤）	職員（本務者）	合計
早稲田摂陵高等学校	53 人	44 人	8 人	105 人
早稲田摂陵中学校	15 人	2 人	2 人	19 人
向陽台高等学校	45 人	361 人	12 人	418 人

(6) 生徒数の状況（平成 29 年 5 月 1 日現在）

学校名	学則定員数	現員数	備考
早稲田摂陵高等学校	1,240 人	943 人	
早稲田摂陵中学校	420 人	80 人	
向陽台高等学校	24,000 人	6,258 人	随時入学可

2. 事業の概要（平成 29 年度）

早稲田摂陵中学校・高等学校

校長 八木 章治

（1）はじめに

早稲田大学系属校として9年目となるH29年度は、昨年度に引き続き、大学進学実績の向上、大学入試改革へ向けた体制づくり、中学校生徒数・学級数の増加、高等学校における上位層生徒の確保、寮改革による、寮生確保が課題でありました。

これらの課題に対応するため人材の育成、特に管理職及び若手教員の育成に力を注ぐとともに、組織改革や、事業の見直しを実施いたしました。

（2）在籍者数

平成 29 年 4 月 8 日現在 中学校・高等学校の生徒数は、合計 1023 名でスタートし、年度末の在籍者数は 1001 名となりました。卒業式では 3 月 1 日に高校生 318 名、18 日には中学生 24 名を送り出しました。

（3）生徒の募集状況

中学校は、合計 620 名の受験者があり 567 名の合格者を出しました。専願の合格者は 12 名です。入学手続きをした者は、専願・併願あわせて 26 名です。入学者は、最終的には 25 名となり、昨年度と同数となりました。今後の生徒募集におきましては、中高一貫教育の魅力を受験生と保護者に理解していただくとともに、関東・名古屋方面を中心に、関西、中国方面へ広報活動を広めてまいります。

高等学校は、合計 713 名の受験者があり 708 名の合格者を出しました。専願の合格者は 127 名（本校会場のみ）で、入学手続きは 127 名が行いまいした。昨年度比 11 名の増であります。併願の合格者は、581 名でありました。

入学者は普通科専願(102名)、普通科併願(135名)、吹奏楽コース(27名)、内部進学(23名)の合計 287 名となりました。尚、中学校同様に広報活動の範囲を広げてまいります。

（4）大学合格・進学状況

早稲田大学への進学者は、35 名で昨年より 6 名増となりました。また、1 名の一般入試合格者を出しております。

早稲田大学特別推薦の候補者は 28 年度 33 名、29 年度 53 名、30 年度は現在のところ約 50 名となり増傾向にあります。候補者の増加により進学者数の増加に期待しております。講習会及び事前対策として進路支援センターを活用し、早大進学に備えております。

関関同立の合格者は 86 名、関東難関私大と言われる慶応、上智、明治、立教、中央、東京理科大等に 14 名の合格者を出し、関東の大学への進学者が増加傾向にあります。

国公立大学の合格は神戸大、高知大（医）をはじめ 6 名の合格者を出しました。今後、理系生徒の対策も検討しております。

(5) 「H29 年度・H30 年度の取り組み」

平成 29 年度は、『学力向上施策』として、研究授業の実施・教員の校内外研修会への参加・学級担任の進路指導力向上・年間指導計画の計画実施の確認を行いました。『大学入試改革へ向けた体制づくり』として、年間指導計画に基づく指導内容の周知徹底・六年一貫教育の整合性に基いた学級編制を検討しています。『生徒数増加にむけて』として、大阪府を中心としつつ、関東からの生徒確保を目指しましたが、今後は、募集地域の拡大をはかります。『関連施策』として、寮改革・早大連携の強化・女子生徒の確保・組織及び教職員意識の改革に取り組んでまいりました。平成 30 年度も、引き続き『学力向上施策』、『大学入試改革へ向けた体制づくり』、『生徒数増加にむけて』及び『関連施策』を中心に組みたいと考えております。

(6) 「最後に」

中学生徒数の増加・大学進学率の躍進・魅力ある教育活動の展開・そして何より保護者・地域に大きな信頼・信託を得ることのできる学校づくりについて、具体的な方策を教職員と共有・実践し、早稲田摂陵中学校・高等学校の発展を目指してまいります。

以上

(1) はじめに

本校は、昭和39年に勤労女子生徒の教育の場として創設され、平成元年に単位制の課程を取り入れ、今日に至っています。今年度より学園の中長期計画を基に3か年の学校経営計画・経営方針を校長として明示して進めると共に校務運営組織においても各分掌長の上に教頭補佐を位置づけ一体的機動的な組織づくりと人材育成体制の構築を図っています。指導体制は「技能連携生」と本校に通う「個別生」の二つに大きく分け指導等を横断的におこなっています。生徒数は、両者を合わせ5月1日付けで6,258名（昨年度6,421名）となっています。

(2) 技能連携校

平成29年度現在、技能連携校が15校で、生徒数は3907名（平成28年度4,121名）であり、平成25年度に特待生制度を設けるなど工夫しましたが減少傾向の歯止めとはなっていません。本年度は新たな発想に基づく地域一体地域循環還元型教育システムの構築に向けたモデル事業等各技連校との連携強化と技能連携協議会の役割を高めていく取り組みを行いました。平成29年度4月に技能連携校で募集停止が1校あり、改めて15校の結束を固めました。

(3) 茨木本校

多様な生徒を受け入れていますが、中学新卒の割合が増加し平成29年度は66.1%になっています。大学への合格実績（H29年度入試）は、国公立3名、関関同立58名等、大学計387名と通信制高等学校では1～2位の実績となっています。（平成28年度入試は、国公立0名、関関同立28名等大学計395名合格）多様な生徒に対応するため、年5期制で毎月入学ができるようにしており、本年度は生徒数2260名（昨年度2,190名）となっています。

(4) 生徒募集

生徒募集は、学校訪問を主に、入学希望者への個別の学校説明会（毎日、特定の土日）を行っています。今年度の入学者数は、893名（28年度871名、27年度857名、各年度末）です。平成25年度に5つ目のコースとして設置した登校型コースは、今年度より中学校のニーズに応じ2クラス募集（定員80名）で対応することとなりました。ホームルーム教室の確保が課題となりその対応を図り、ご理解とご支援を得て次年度に向け7号棟の8教室増設いたしました。

(5) 本校を取り巻く環境本校を取り巻く環境は、厳しい現状であり新たな発想での取り組みが急務となっており学校経営計画の着実な遂行が必要です。技能連携校については、技能連携を行う高等専修学校の減少があり従来の枠の中での新規開拓に難しさがあります。また、既存技能連携校における技能連携への温度差が見られ、技能連携協議会の意義について共有していくことが改めて必要になっています。他校への連携換が4月にヨコスカ調理製菓専門学校がありました。後継者不足により募集休止等もあり経営上の課題となってきています。茨木本校については、他府県認可の広域通信制高校の進出は現在も継続し、他府県の緩い認可基準と監督の不徹底の現状ですが、今後指導権限の強化が諮ら

れる方向にあります。(高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン改訂平成30年3月23日文科省初等中等局長通知)

(6) 課題と展望について

学校経営計画として4つの柱をたて中期及び29年度目標を設定し取り組みを進めました。

①学校経営組織の一体感とフレキシブルな組織づくりによる向陽台ロマンの実現

権限と責任意識の明確化は戦略会議や運営会議の対応を通じてマネジメント意識は醸成されてきています。また、向陽台ロマンについては、60周年誌作成の動きのなかで意識の共有が図られつつあります。

②本校の未来を託すための人財に基づく人材育成

若手の登用を図ることと後継人材育成が喫緊の課題である意識が浸透してきました。今後、常勤教員35人体制に向け、ミドルリーダーの登用と転換制度を活用したバランスの取れた年代層の教員の確保が急務の課題です。また、NPO法人と連携したキャリア教育に関する若手・中堅人材のプロジェクトチームにおいて、目指す生徒像として「自他の個性を認め合い、自ら一步進める人物」がまとめられたところです。次年度は、プロジェクトチームを校務分掌に運営プロジェクト室として位置付けその具体的な指導内容等を継続検討します。

③教育力・専門性を高めて多様なニーズに応じた向陽台の学校力量を高める

授業研究を進めることで、通信制高校の授業の特徴を明確にすることが現状の課題であるとし、次年度の新任研修から取り組んでいきます。7号棟の教室増設を機会にICT活用を進め、eラーニング教材の充実を図ることや各教科の具体的な指導内容等を関係機関と連携しながら検討していきます。

④発信力・ICT活用を積極的に高め本校の特徴を活かした22世紀教育への挑戦を広め認知度を高める

三重県でのモデル事業は地元との丁寧な関係作りが着実に進展している状況です。ガンバ大阪ユース、ガンバアカデミーとの連携は次年度、新1年生を迎え、2・1年生の在籍となります。UI9やU16に選ばれる生徒もおり自己表現を高める指導も順調です。また、関係市との連携を進め、次年度市の中学校を対象とする発達障害研修に講師派遣の要請を受け協力事業として進めます。また、NPO法人と連携した不登校対応モデルについても実施しています。技能連携校全15校の学校訪問を行いました。次年度以降の連携強化には大変役立ちました。次年度も機会をみて積極的に訪問していきたいと思えます。

(7) 30年度学校経営計画課題

中学新卒生に対する受入体制の拡充に向けてコース再編と多様なニーズに応じた講座開設による特色ある学校づくりとキャリア教育の充実。引き続き地域一体地域循環還元型教育システムの構築に向けたモデル事業等各技連校との連携強化と技能連携協議会の役割を高めていくこと。キャリア教育等多様なニーズに応じた講座開設による才能開花とキャリア形成を図ること。生徒・保護者へのサポートシステムやユニバーサルデザインとICT機器活用環境の整備。地域連携のための分校の設置等が挙げられます。

以上

3. 財務の概要（平成 29 年度）

事務局長 前田 卓也

以下に記載した財務の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した計算書類を要約したものです。

(1) 資金収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日、単位：千円）

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	1,456,473	人件費支出	1,200,585
手数料収入	40,222	教育研究経費支出	690,846
寄付金収入	4,989	管理経費支出	194,953
補助金収入	708,779	借入金等利息支出	6,368
資産売却収入	0	借入金等返済支出	80,000
付随事業・収益事業収入	104,364	施設関係支出	303,110
受取利息・配当金収入	1,215	設備関係支出	38,641
雑収入	19,786	資産運用支出	138,343
借入金等収入	0	その他の支出	282,195
前受金収入	106,050	資金支出調整勘定	△187,349
その他の収入	571,486		
資金収入調達勘定	△204,984		
前年度繰越支払資金	710,321	翌年度繰越支払資金	771,008
収入の部合計	3,518,705	支出の部合計	3,518,705

(2) 事業活動収支計算書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日、単位：千円）

		科目	決算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,456,473
		手数料	40,222
		寄付金	2,552
		経常費等補助金	708,779
		付随事業収入	104,364
		雑収入	19,786
		教育活動収入計	2,332,178
	事業活動支出の部	人件費	1,162,687
		教育研究経費	887,587
		管理経費	254,633
徴収不能額等		4,261	
	教育活動支出計	2,309,169	
教育活動収支差額			23,009
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	1,215
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	1,215
	事業活動支出の部	借入金等利息	6,368
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	6,368
教育活動外収支差額			△5,153
経常収支差額			17,855
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	0
		その他の特別収入	2,773
		特別収入計	2,773
	事業活動支出の部	資産処分差額	41,242
		その他の特別支出	0
	特別支出計	41,242	
特別収支差額			△38,468
基本金組入前当年度収支差額			△20,613
基本金組入額合計			△345,768
当年度収支差額			△366,381
前年度繰越収支差額			△4,152,649
基本金取崩額			56,000
翌年度繰越収支差額			△4,463,030

(3) 資金収支内訳書（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日、単位：千円）

収入の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
学生生徒等納付金収入	0	532,741	60,265	863,466
手数料収入	0	14,545	12,935	12,741
寄付金収入	0	4,755	233	0
補助金収入	0	465,061	35,994	207,723
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	77,140	27,223	0
受取利息・配当金収入	0	449	97	668
雑収入	7,114	5,904	1,306	5,460
借入金等収入	0	0	0	0
計	7,114	1,100,599	138,056	1,090,061

支出の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
人件費支出	57,056	497,401	96,899	549,227
教育研究経費支出	0	336,496	59,592	294,758
管理経費支出	8,344	111,024	30,893	44,690
借入金等利息支出	0	5,477	891	0
借入金等返済支出	0	29,600	6,400	44,000
施設関係支出	0	29,621	5,503	267,985
設備関係支出	0	15,675	3,042	19,923
計	65,401	1,025,296	203,222	1,220,586

(4) 事業活動収支内訳書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日、単位：千円)

		科目	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	早稲田摂陵 中学校	向陽台 高等学校	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	0	532,741	60,265	863,466	
		手数料	0	14,545	12,935	12,741	
		寄付金	0	2,367	184	0	
		経常費等補助金	0	465,061	35,994	207,723	
		付随事業収入	0	77,140	27,223	0	
		雑収入	7,114	5,904	1,306	5,460	
		教育活動収入計	7,114	1,097,760	137,910	1,089,393	
	事業活動 支出の部	人件費	60,531	527,927	104,106	470,121	
		教育研究経費	0	440,058	77,721	369,807	
		管理経費	8,374	155,759	38,377	52,122	
		徴収不能額等	0	0	0	4,261	
		教育活動支出計	68,906	1,123,745	220,204	896,312	
	教育活動収支差額			△61,792	△25,984	△82,294	193,080
	教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	0	449	97	668
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	
教育活動外収入計			0	449	97	668	
事業活動 支出の部		借入金等利息	0	5,477	891	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	5,477	981	0	
教育活動外収支差額			0	△5,027	△794	668	
経常収支差額			△61,792	△31,012	△83,088	193,749	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	0	2,578	194	0	
		特別収入計	0	2,578	194	0	
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	952	257	40,031	
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		特別支出計	0	952	257	40,031	
特別収支差額			0	1,626	△63	△40,031	
基本金組入前当年度収支差額			△61,792	△29,385	△83,152	153,717	
基本金組入額合計			0	△123,808	△20,470	△201,489	
当年度収支差額			△61,792	△153,194	△103,623	△47,771	

(5) 貸借対照表 (平成 30 年 3 月 31 日、単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	5,874,127	固定負債	1,156,430
有形固定資産	4,563,691	流動負債	516,429
特定資産	1,270,608	負債の部合計	1,672,859
その他の固定資産	39,826	純資産の部	
流動資産	1,004,751	基本金	9,669,049
		繰越収支差額	△4,463,030
		純資産の部合計	5,206,019
資産の部合計	6,878,878	負債及び純資産の部合計	6,878,878

(6) 財産目録 (平成 30 年 3 月 31 日、単位：千円)

基本財産	
基本財産計	4,595,184
運用財産	
運用財産計	2,283,694
資産合計	6,878,878
負債	
負債合計	1,672,859
差引正味財産	5,206,019

以 上

監査報告書

平成30年5月24日

学校法人 早稲田大阪学園
理事長 奥島 孝康 殿
評議員会 議長 殿

学校法人 早稲田大阪学園
監事 吉本 隆太郎
監事 横山 勝常

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人早稲田大阪学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人早稲田大阪学園の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

その結果以下のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法の概要

- (1) 私たち監事は、理事会に出席したほか、理事等から内部統制の状況及び事業の執行の報告を受けるとともに、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 業務執行状況把握のため、学校法人を訪問し、現地調査及び関係者との意見交換を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務および財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (3) 学校法人の財政状況に改善は見えるものの、依然として厳しい経営環境下であり、引き続き財政の改革に総合的に取り組む必要があります。

以上